

放送コンテンツ（アニメ含む）の適正な製作取引の推進 に関する取組状況

令和元年10月30日
総務省
経済産業省

ガイドライン改訂後の取組状況

改訂ガイドラインを公表（本年8月9日）。今後は、取引適正化を徹底するため、①遵守状況の実態把握、②具体的取組のフィードバック、③遵守徹底の指導等、④クリエイター等へ分かりやすく普及、することが必要。

改訂ガイドラインの遵守徹底

1. 改訂ガイドラインの遵守状況の把握のため、年内速やかに、アニメーター等へのヒアリングを実施

- ・番組製作会社（20社程度）、アニメ制作会社やアニメーター（20者程度）から、ガイドライン公表後における取引実態（下請法上の書面交付や取引内容の協議の状況等）に関するヒアリングを実施。
- ・上記の結果を踏まえ、放送事業者（10社程度）へ、ガイドラインの遵守状況、遵守のための取組等をヒアリング（※状況に応じて、更なる調査を実施）

2. 上記結果に基づき、以下の取組を実施

- ・良い事例、悪い事例を取りまとめの上、放送事業者に対するフィードバックとガイドライン遵守徹底の指導（※平成27年公取委が公表した調査結果を踏まえつつ、公取委・中企庁とも連携した改善指導の実施）
- ・把握内容を踏まえ、有識者、放送事業者、番組製作会社が参加する検証・検討会議で具体的な対策を議論するとともに、その意見を踏まえ、放送事業者、番組製作会社へのフォローアップ調査を2月に実施。

（参考）ガイドラインの周知及び講習会の実施

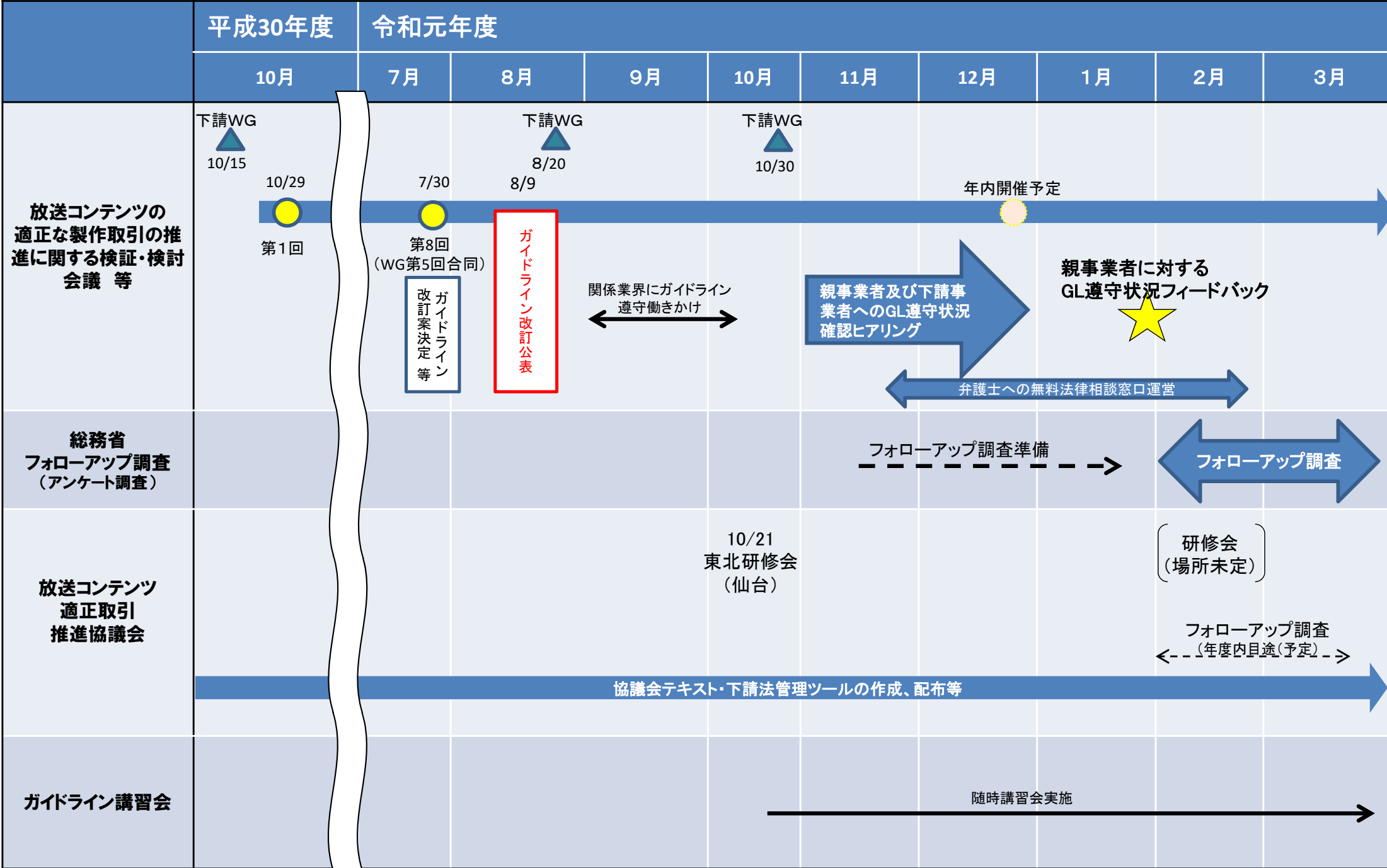
● 総務省・経産省各所管課長から、改訂ガイドライン遵守の働きかけを実施

- ・日本民間放送連盟の加盟社（127社）への研修会（9/26）
- ・全国地域映像団体協議会の理事会（9/11）
- ・日本動画協会理事会三役会（9/12）、同協会理事会（9/19）
- ・日本アニメーター・演出協会（JAniCA）理事会（8/27）

● ガイドライン講習会（中企庁共催）を、制作現場担当者等への浸透・普及のため、講習回数を3倍増で実施中

- ・放送事業者/番組製作会社向け講習会：東京（10/16,10/29）、大阪（11/13,11/27）、名古屋（11/21）、金沢（12/10）、広島（12/13）、松山（12/9）、福岡（2/5）
 - ・制作会社/アニメーター向け講習会：東京（10/1,10/2,11/24）
- （実施済、あるいは、開催日決定済講習会のみ記載）

放送コンテンツ（アニメ含む）の適正な製作取引の推進に関する取組状況



※ 令和元年11月以降については、現時点での予定を記載したものの。

改訂ガイドライン遵守働きかけ時の事業者からの主な意見及び今後の対応等①

主な意見	今後の対応
<p>総務省調査ではガイドラインの遵守状況に関する放送事業者と番組制作会社との間の認識の乖離が明らかになっているが、ドラマやバラエティといった番組のジャンルによって遵守状況は異なるのではないかと。ガイドラインを遵守しているジャンルの担当者からすると忸怩たる思いであり、遵守できていないジャンルを調査により明確にすべきである。</p> <p style="text-align: right;">(放送事業者)</p>	<p>総務省は年内に放送事業者及び番組制作会社からヒアリングを実施し、ガイドラインの遵守状況、各事業者間取引の好事例や悪事例等を把握し、制作取引に関するジャンル毎の課題を整理・明確化を図る。これを踏まえ、検証・検討会議にて具体的な対策等を検討するとともに、2月にフォローアップ調査による詳細な実態把握を行い、番組ジャンル間の乖離の解消に繋げていく。</p>
<p>放送事業者と番組制作会社との間の放送コンテンツ制作に関する契約書について、各地方によって状況は異なるだろうが、ローカル局については、放送事業者が系列の子会社である制作会社に発注する場合や、独立系制作会社や人材派遣会社への役務委託で対応しているケースが多く、下請法の対象外となっている取引が多いのではないかと。</p> <p style="text-align: right;">(番組制作会社)</p>	<p>総務省が年内に行うヒアリングに加えて、中企庁と連携し下請Gメンによる地方の制作取引の実態把握を行う。その結果も踏まえ、下請法適用外の取引を含む取引実態に応じた対応策について、検証・検討会議において議論を行う。</p>
<p>親事業者の禁止行為のうち「不当な給付内容の変更・やり直しの禁止」について、海外ロケ等で現地情勢の変化から急遽ロケが取りやめとなり、契約内容の変更が余儀なくされることがあるが、その場合、委託契約手続上どのように対応したらよいか。</p> <p style="text-align: right;">(番組制作会社)</p>	<p>親事業者が下請事業者に不当に不利益を与えることなく、やり直しの必要性に至った経緯等踏まえ、親事業者と下請事業者の間で十分に協議した上で発生する追加費用負担割合を決定すれば下請法上問題とはならないため、指摘のような「取引内容の変更・やり直し」に関しては、親事業者と下請事業者の間で十分に協議した上で決定する必要があることを強調し、講習会の研修内容に反映する。</p>
<p>コンプライアンス担当者だけでは、ガイドラインの内容を正確に社内又は団体内に周知することは困難である。具体的な実務について相談できる弁護士相談窓口の利用や、コンプライアンス担当以外も参加できる社内研修・団体内研修の一環として、個別に講師(弁護士)を派遣してもらう形のガイドライン講習会を希望。</p> <p style="text-align: right;">(放送事業者、番組制作会社)</p>	<p>番組制作会社に限らず、制作取引に関する法律相談であれば放送事業者やフリーランスからも受け付ける(11月中の窓口開設を予定)。また、要望のあった企業・団体に講師(弁護士)を派遣し、出張講習の形態で総務省/中小企業庁共催のガイドライン講習会を開催する。</p>

改訂ガイドライン遵守働きかけ時の事業者からの主な意見及び今後の対応等②

主な意見	今後の対応
<p>改訂ガイドラインが業界内で浸透していくことが重要。特に、発注者、制作者(アニメーターを含む)等のサプライチェーン上の関係者全員が、業界の共通利益のためにきちんと履行する必要がある、という認識をもつことが重要。</p> <p>(制作会社、アニメーター)</p>	<p>JAniCAを含む団体と協力しながら、説明会等において改訂ガイドラインを普及させるとともに、アニメ産業の競争力の源泉がクリエイターにあることを踏まえ、アニメーターを対象に、著作権や書面交付に関する意識や実態についてヒアリング調査を実施。</p>
<p>アニメーターに理解しやすい概要版を作成してもらったおかげで、会員等のアニメーターに周知・説明しやすいものとなった。</p> <p>(JAniCA)</p>	<p>ガイドライン本体は100ページ近くあるため、今般の改訂に際して、アニメーターにとっても読みやすい概要版を作成。ヒアリングによりアニメーターの声を拾いながら、継続的に、より理解しやすいような工夫・改善を行う。</p>
<p>アニメーターについては平日が多忙のため、下請講習会を休日に開催して欲しい。</p> <p>(JAniCA、アニメーター)</p>	<p>意見を受けて、下請講習会にできる限り多くのアニメーターが参加できるように、日曜日(11月24日(日))に開催予定。</p>
<p>仕事などの都合で下請講習会を受講できないため、講習会開催後にe-ラーニングで受講できるようにして欲しい。</p> <p>(アニメーター)</p>	<p>在宅のフリーランスが多い業界の実態や、11月後半以降はクールの変わり目に向けて繁忙期であり講習会に参加できない人もいることを踏まえ、JAniCAホームページ上にe-ラーニング講座を開設予定。団体のSNS等を通じて周知を図る。</p>
<p>ガイドライン改訂により契約書の不交付の罰則等が明記された。これを機に制作現場の取引環境が改善されることに期待する。</p> <p>(アニメーター)</p>	<p>制作現場における取引実態の改善状況を確認するため、アニメーター等に対するヒアリング調査を実施。</p>